

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	118,173,572	116,310,358	1,863,214
基本財産受取利息	118,173,572	116,310,358	1,863,214
基本財産受取配当金	0	0	0
特定資産運用益	5,074	36	5,038
特定資産受取利息	5,074	36	5,038
受取会費	2,140,000	2,140,000	0
正会員受取会費	2,140,000	2,140,000	0
雑収益	26,560	489	26,071
受取利息	26,560	489	26,071
経常収益計	120,345,206	118,450,883	1,894,323
(2) 経常費用			
事業費	96,484,926	67,196,507	29,288,419
役員報酬	5,317,200	5,317,200	0
給料手当	3,784,656	3,799,434	△ 14,778
役員退職慰労引当金繰入	481,250	673,750	△ 192,500
退職給付費用	281,700	272,700	9,000
福利厚生費	1,289,989	1,130,680	159,309
出向職員分担金	15,759,100	17,684,460	△ 1,925,360
会議費	1,923,788	653,121	1,270,667
旅費交通費	1,259,381	904,648	354,733
通信運搬費	255,891	363,068	△ 107,177
発送費	1,817,948	1,674,375	143,573
減価償却費	632,969	763,868	△ 130,899
消耗品費	88,134	101,002	△ 12,868
図書資料費	8,100	11,100	△ 3,000
印刷製本費	6,268,244	4,524,369	1,743,875
光熱水料費	273,081	232,455	40,626
賃借料	5,303,526	5,269,777	33,749
諸謝金	483,600	382,500	101,100
支払助成金	39,118,054	18,949,893	20,168,161
委託費	11,543,247	3,956,804	7,586,443
雑費	595,068	531,303	63,765
管理費	15,313,291	16,688,030	△ 1,374,739
役員報酬	2,878,800	2,878,800	0
給料手当	2,523,104	2,532,956	△ 9,852
役員退職慰労引当金繰入	206,250	288,750	△ 82,500
退職給付費用	187,800	181,800	6,000
福利厚生費	859,992	753,786	106,206
出向職員分担金	1,098,900	2,132,340	△ 1,033,440
会議費	2,062,528	2,421,500	△ 358,972
旅費交通費	430,888	780,160	△ 349,272
通信運搬費	109,667	155,600	△ 45,933
減価償却費	581,252	637,351	△ 56,099
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	37,771	43,286	△ 5,515
図書資料費	29,775	25,560	4,215
印刷製本費	130,325	131,850	△ 1,525
光熱水料費	68,270	58,114	10,156
賃借料	2,272,940	2,258,476	14,464
支払負担金	1,500,000	1,100,000	400,000
支払寄付金	80,000	80,000	0
雑費	255,029	227,701	27,328
経常費用計	111,798,217	83,884,537	27,913,680
評価損益等調整前当期経常増減額	8,546,989	34,566,346	△ 26,019,357

科 目	当年度	前年度	増 減
基本財産評価損益等	△ 208,963,555	94,585,379	△ 303,548,934
基本財産評価益	12,306,600	179,084,830	△ 166,778,230
基本財産評価損	△ 221,470,155	△ 87,049,451	△ 134,420,704
基本財産償還益	200,000	2,550,000	△ 2,350,000
評価損益等計	△ 208,963,555	94,585,379	△ 303,548,934
当期経常増減額	△ 200,416,566	129,151,725	△ 329,568,291
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度助成金返還金	3,727,714	2,480,390	1,247,324
経常外収益計	3,727,714	2,480,390	1,247,324
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	165,000	0	165,000
什器備品除却損	165,000	0	165,000
経常外費用計	165,000	0	165,000
当期経常外増減額	3,562,714	2,480,390	1,082,324
当期一般正味財産増減額	△ 196,853,852	131,632,115	△ 328,485,967
一般正味財産期首残高	3,822,028,805	3,690,396,690	131,632,115
一般正味財産期末残高	3,625,174,953	3,822,028,805	△ 196,853,852
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	3,880,998	3,880,998	0
基本財産受取利息	3,880,998	3,880,998	0
基本財産評価損益等	△ 4,490,800	11,401,400	△ 15,892,200
基本財産評価益	0	11,401,400	△ 11,401,400
基本財産評価損	△ 4,490,800	0	△ 4,490,800
一般正味財産への振替額	△ 3,880,998	△ 3,880,998	0
基本財産受取利息	△ 3,880,998	△ 3,880,998	0
当期指定正味財産増減額	△ 4,490,800	11,401,400	△ 15,892,200
指定正味財産期首残高	110,635,000	99,233,600	11,401,400
指定正味財産期末残高	106,144,200	110,635,000	△ 4,490,800
III 正味財産期末残高	3,731,319,153	3,932,663,805	△ 201,344,652

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	76,083,773	42,089,799	0	118,173,572
基本財産受取利息	76,083,773	42,089,799		118,173,572
基本財産受取配当金	0	0		0
特定資産運用益	4,096	978	0	5,074
特定資産受取利息	4,096	978		5,074
受取会費	1,070,000	1,070,000	0	2,140,000
正会員受取会費	1,070,000	1,070,000		2,140,000
雑収益	13,282	13,278	0	26,560
受取利息	13,282	13,278		26,560
経常収益計	77,171,151	43,174,055	0	120,345,206
(2) 経常費用				
事業費	96,484,926	0	0	96,484,926
役員報酬	5,317,200	0		5,317,200
給料手当	3,784,656	0		3,784,656
役員退職慰労引当金繰入	481,250	0		481,250
退職給付費用	281,700	0		281,700
福利厚生費	1,289,989	0		1,289,989
出向職員分担金	15,759,100	0		15,759,100
会議費	1,923,788	0		1,923,788
旅費交通費	1,259,381	0		1,259,381
通信運搬費	255,891	0		255,891
発送費	1,817,948	0		1,817,948
減価償却費	632,969	0		632,969
消耗品費	88,134	0		88,134
図書資料費	8,100	0		8,100
印刷製本費	6,268,244	0		6,268,244
光熱水料費	273,081	0		273,081
賃借料	5,303,526	0		5,303,526
諸謝金	483,600	0		483,600
支払助成金	39,118,054	0		39,118,054
委託費	11,543,247	0		11,543,247
雑費	595,068	0		595,068
管理費	0	15,313,291	0	15,313,291
役員報酬	0	2,878,800		2,878,800
給料手当	0	2,523,104		2,523,104
役員退職慰労引当金繰入	0	206,250		206,250
退職給付費用	0	187,800		187,800
福利厚生費	0	859,992		859,992
出向職員分担金	0	1,098,900		1,098,900
会議費	0	2,062,528		2,062,528
旅費交通費	0	430,888		430,888
通信運搬費	0	109,667		109,667
減価償却費	0	581,252		581,252
消耗什器備品費	0	0		0
消耗品費	0	37,771		37,771
図書資料費	0	29,775		29,775
印刷製本費	0	130,325		130,325
光熱水料費	0	68,270		68,270
賃借料	0	2,272,940		2,272,940
支払負担金	0	1,500,000		1,500,000
支払寄付金	0	80,000		80,000
雑費	0	255,029		255,029
経常費用計	96,484,926	15,313,291	0	111,798,217
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,313,775	27,860,764	0	8,546,989

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
基本財産評価損益等	△ 142,010,502	△ 66,953,053	0	△ 208,963,555
基本財産評価益	8,204,080	4,102,520		12,306,600
基本財産評価損	△ 150,314,582	△ 71,155,573		△ 221,470,155
基本財産償還益	100,000	100,000		200,000
評価損益等計	△ 142,010,502	△ 66,953,053	0	△ 208,963,555
当期経常増減額	△ 161,324,277	△ 39,092,289	0	△ 200,416,566
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
過年度助成金返還金	3,727,714	0	0	3,727,714
経常外収益計	3,727,714	0	0	3,727,714
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	115,500	49,500		165,000
什器備品除却損	115,500	49,500		165,000
経常外費用計	115,500	49,500	0	165,000
当期経常外増減額	3,612,214	△ 49,500	0	3,562,714
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 157,712,063	△ 39,141,789	0	△ 196,853,852
他会計振替額	27,860,764	△ 27,860,764	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 129,851,299	△ 67,002,553	0	△ 196,853,852
一般正味財産期首残高	2,212,414,311	1,609,614,494	0	3,822,028,805
一般正味財産期末残高	2,082,563,012	1,542,611,941	0	3,625,174,953
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	3,880,998	0	0	3,880,998
基本財産受取利息	3,880,998	0	0	3,880,998
基本財産評価損益等	△ 4,490,800	0	0	△ 4,490,800
基本財産評価損	△ 4,490,800	0	0	△ 4,490,800
一般正味財産への振替額	△ 3,880,998	0	0	△ 3,880,998
基本財産受取利息	△ 3,880,998	0	0	△ 3,880,998
当期指定正味財産増減額	△ 4,490,800	0	0	△ 4,490,800
指定正味財産期首残高	110,635,000	0	0	110,635,000
指定正味財産期末残高	106,144,200	0	0	106,144,200
III 正味財産期末残高	2,188,707,212	1,542,611,941	0	3,731,319,153

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日制定、令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用しています。

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 該当ありません。
- ② 満期保有目的の債券以外の債券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法によっています。
 - 時価のないもの 取得原価法によっています。

（2）引当金の計上基準

- ・役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しています。
- ・退職給付引当金は、職員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。

（3）固定資産の減価償却の方法

什器備品は、定額法によっています。

（4）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

（5）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 会計方針の変更

該当ありません。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	3,675,124,905	312,962,044	425,760,955	3,562,325,994
出資証券	100,000,000	0	0	100,000,000
特定預金	100,041,216	0	100,000,000	41,216
小 計	3,875,166,121	312,962,044	525,760,955	3,662,367,210
特定資産				
役員退職慰労引当資産	2,062,500	687,500	0	2,750,000
退職給付引当資産	2,866,500	469,500	0	3,336,000
開拓関係資料電子化積立資産	8,500,000	0	5,000,000	3,500,000
開拓営農概要積立資産	0	1,000,000	0	1,000,000
小 計	13,429,000	2,157,000	5,000,000	10,586,000
合 計	3,888,595,121	315,119,044	530,760,955	3,672,953,210

注 当期増加額には、取得、購入等が含まれ、当期減少額には、償還等が含まれます。

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	3,562,325,994	(106,144,200)	(3,456,181,794)	(0)
出資証券	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
特定預金	41,216	(0)	(41,216)	(0)
小 計	3,662,367,210	(106,144,200)	(3,556,223,010)	(0)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	2,750,000	(0)	(2,750,000)	(2,750,000)
退職給付引当資産	3,336,000	(0)	(3,336,000)	(3,336,000)
開拓関係資料電子化 積立資産	3,500,000	(0)	(3,500,000)	(0)
開拓営農概要積立資 産	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
小 計	10,586,000	(0)	(10,586,000)	(6,086,000)
合 計	3,672,953,210	(106,144,200)	(3,566,809,010)	(6,086,000)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7,036,200	4,621,000	2,415,200

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
指定正味財産受取利息の振替額	3,880,998

7 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用します。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債）のみであり、一定の金額を限度としています。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされています。

なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券は含まれていません。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産の管理運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産の管理運用規程に基づき行います。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報を定期的に把握し、理事会に報告します。

③ 市場リスクの管理

債券及び仕組債については、時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告します。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているので省略しています。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	2,062,500	687,500	0	0	2,750,000
退職給付引当金	2,866,500	469,500	0	0	3,336,000
合 計	4,929,000	1,157,000	0	0	6,086,000